

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	トレンドマイクロ株式会社
【英訳名】	Trend Micro Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 エバ・チェン
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
【電話番号】	03 - 5334 - 3600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
【電話番号】	03 - 5334 - 3600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 2 四半期 連結累計期間	第29期 第 2 四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	62,667	70,639	131,936
経常利益 (百万円)	14,784	15,772	35,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,043	11,375	24,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	410	10,754	21,773
純資産額 (百万円)	145,435	159,316	166,471
総資産額 (百万円)	272,440	309,335	308,537
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.60	82.88	179.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.11	82.21	178.80
自己資本比率 (%)	52.8	51.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,784	23,466	33,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,341	14,394	12,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,557	17,499	15,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,207	92,870	102,375

回次	第28期 第 2 四半期 連結会計期間	第29期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	34.58	43.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第 2 四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第 2 四半期連結累計期間及び前第 2 四半期連結会計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末において、Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、各種経済指標が良好であったユーロ圏経済を中心とする欧州経済や、予想以上に堅調だった中国をはじめとする新興国経済において回復基調が見られましたが、順調な成長を見せているものの保護主義政策の兆しを見せ新政権の政策が滞る米国経済の動向をはじめ、依然として様々なリスクが懸念される中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念や地政学的リスクが高まりつつある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、クラウド化やビッグデータへの関心が高まる中、IoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence）などの新分野も今後の投資項目に浮上してきております。国内外のパソコン出荷台数は、需要の減少や、部品不足による値上げなどによる影響もあり引き続き減少傾向を見せるものの、地域やベンダーによっては厳しい状況が回復しつつあり、減少幅は当初の予想よりもやや下回りました。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩、また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアの被害がたびたび報道され、世界的にも注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウド関連ビジネスが力強い成長を見せ、また標的型攻撃対策関連ビジネスも好調を維持しました。個人向けビジネスにおきましては更新ビジネスの伸長を中心に微増となりました。その結果、同地域の売上高は28,958百万円（前年同期比8.4%増）と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などによる減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスはTippingPointの貢献を中心に増収となりました。その結果、同地域の売上高は19,615百万円（前年同期比24.9%増）と二桁増収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響があったものの、主にクラウド関連ビジネスが伸長し、企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は11,351百万円（前年同期比4.6%増）と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、標的型攻撃対策関連ビジネス並びにクラウド関連ビジネスが伸長し、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大しました。その結果、同地域の売上高は8,600百万円（前年同期比10.3%増）と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、特に標的型攻撃対策関連ビジネスが大きな伸長を見せ、それに伴い従来型セキュリティも伸長し、企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は2,112百万円（前年同期比32.0%増）と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は70,639百万円（前年同期比12.7%増）と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、主に人件費や株価変動に伴う自社株連動型報酬が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は54,352百万円（前年同期比16.4%増）となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は16,286百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が減少したこと等により、15,772百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は昨年同期にあった関係会社株式売却益がなかったこと等により11,375百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は74,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,724百万円減少いたしました。また、有価証券及び投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ798百万円増加の309,335百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ7,953百万円増加の150,019百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主に配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ7,155百万円減少の159,316百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、8,681百万円収入が増加して23,466百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額及び自社株連動型報酬の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、21,735百万円支出が増加して14,394百万円のマイナスとなりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間に事業譲受のための支払いを行ったものの、それ以上に当第2四半期連結累計期間において有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加及び償還による収入の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、3,941百万円支出が増加して17,499百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は92,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,505百万円減少しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4,422百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	140,293,004	—	18,386	—	21,108

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,350	15.21
トゥルーウェイカンパニーリミ テッド a b	PALM GROVE HOUSE, P.O.BOX 438, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	12,186	8.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,929	8.50
チャン ミン ジャン a	CA, USA	5,367	3.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	3,627	2.58
バンクジュリウスベア アンド カンパニーリミテッド シンガ ポール クライアント c	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960	3,474	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,011	2.14
ピクテ アンド シー (ヨーロッ パ) エスエー, ルクセンブルク レフ ユーシッツ d	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG	2,022	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,925	1.37
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 e	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	1,843	1.31
計	—	66,738	47.57

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a トrendマイクロ株式会社
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- b シティバンク、エヌ・エイ東京支店
東京都新宿区新宿6丁目27-30
- c 株式会社三菱東京UFJ銀行
東京都千代田区丸の内2丁目7-1
- d 株式会社三井住友銀行
東京都千代田区丸の内1丁目3-2
- e 株式会社みずほ銀行決済営業部
東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,068千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,781千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,627千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,011千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,925千株

3 平成29年6月30日現在、自己株式2,815千株(発行済株式総数に対する割合2.00%)を保有しております。

- 4 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.16において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社が平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.16の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, 90071, U.S.A	4,280	3.05
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A	345	0.25
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	457	0.33
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	234	0.17
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	176	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,301	0.93

- 5 平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.4において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.4の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,426	2.44
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	544	0.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,649	4.03

- 6 平成29年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.11において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.11の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	70	0.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	844	0.60
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	11,554	8.24

- 7 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 3において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが平成29年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No. 3の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,419	1.72
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニューキャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 19801	970	0.69
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	344	0.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェアドライブ 1	854	0.61
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	297	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	253	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	500	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,416	1.01
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	724	0.52
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,677	1.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	193	0.14

- 8 平成29年5月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年5月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,426	2.44
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,038	2.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	703	0.50

- 9 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 2において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No. 2の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,657	5.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,900 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,461,500	1,374,615	—
単元未満株式	普通株式 15,604	—	—
発行済株式総数	140,293,004	—	—
総株主の議決権	—	1,374,615	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号 新宿マインズタワー	2,815,900	—	2,815,900	2.00
計	—	2,815,900	—	2,815,900	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	74,785
受取手形及び売掛金	35,845	32,897
有価証券	50,154	58,846
たな卸資産	1 1,711	1 3,743
繰延税金資産	15,359	15,732
その他	7,744	8,764
貸倒引当金	293	276
流動資産合計	195,031	194,493
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,076	4,261
その他（純額）	2,475	3,439
有形固定資産合計	6,551	7,700
無形固定資産		
ソフトウェア	9,161	10,119
のれん	18,356	15,575
その他	15,019	13,774
無形固定資産合計	42,537	39,470
投資その他の資産		
投資有価証券	48,589	51,973
関係会社株式	2,136	2,165
繰延税金資産	12,161	12,026
その他	1,529	1,505
投資その他の資産合計	64,416	67,671
固定資産合計	113,506	114,842
資産合計	308,537	309,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	2,540
未払金	5,301	7,074
未払費用	5,368	5,043
未払法人税等	3,649	3,492
賞与引当金	3,557	2,613
返品調整引当金	742	1,011
短期繰延収益	76,326	79,992
その他	5,853	4,713
流動負債合計	101,694	106,481
固定負債		
長期繰延収益	34,071	35,979
退職給付に係る負債	4,657	4,781
その他	1,642	2,777
固定負債合計	40,371	43,537
負債合計	142,065	150,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,581	22,954
利益剰余金	134,448	126,479
自己株式	10,335	9,236
株主資本合計	165,081	158,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	121
為替換算調整勘定	688	89
退職給付に係る調整累計額	696	629
その他の包括利益累計額合計	219	840
新株予約権	1,605	1,568
非支配株主持分	4	5
純資産合計	166,471	159,316
負債純資産合計	308,537	309,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	62,667	70,639
売上原価	10,838	13,395
売上総利益	51,829	57,243
販売費及び一般管理費	¹ 35,841	¹ 40,957
営業利益	15,987	16,286
営業外収益		
受取利息	623	542
有価証券売却益	133	72
持分法による投資利益	90	153
デリバティブ評価益	670	151
その他	123	143
営業外収益合計	1,640	1,062
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	2,382	1,487
有価証券売却損	161	-
固定資産除却損	226	45
その他	68	40
営業外費用合計	2,843	1,576
経常利益	14,784	15,772
特別利益		
新株予約権戻入益	1	-
関係会社株式売却益	554	-
特別利益合計	555	-
税金等調整前四半期純利益	15,339	15,772
法人税等	4,295	4,396
四半期純利益	11,044	11,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,043	11,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	11,044	11,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	90
為替換算調整勘定	10,595	654
退職給付に係る調整額	93	66
持分法適用会社に対する持分相当額	256	123
その他の包括利益合計	11,455	621
四半期包括利益	410	10,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	10,754
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,339	15,772
減価償却費	3,531	4,281
株式報酬費用	279	256
新株予約権戻入益	1	-
のれん償却額	1,529	2,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	191	270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	119
受取利息	623	542
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	90	153
固定資産除却損	226	45
有価証券売却損益(は益)	27	72
デリバティブ評価損益(は益)	670	151
関係会社株式売却損益(は益)	554	-
売上債権の増減額(は増加)	597	2,756
たな卸資産の増減額(は増加)	355	2,067
仕入債務の増減額(は減少)	162	1,639
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	617	76
繰延収益の増減額(は減少)	5,051	5,787
自社株連動型報酬(は減少)	2,379	282
その他	2,375	2,173
小計	20,614	28,111
利息及び配当金の受取額	1,142	818
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	6,968	5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,784	23,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	250	1,755
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,879	27,939
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	44,308	21,252
有形固定資産の取得による支出	1,318	2,736
無形固定資産の取得による支出	2,739	3,215
事業譲受による支出	28,808	-
関係会社株式の売却による収入	528	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,341	14,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	934	1,178
配当金の支払額	14,491	18,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,557	17,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,039	1,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,529	9,505
現金及び現金同等物の期首残高	70,678	102,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 74,207	1 92,870

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
製品	1,315百万円	3,326百万円
原材料	309百万円	330百万円
貯蔵品	86百万円	86百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料	16,762百万円	18,803百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
現金及び預金	56,695百万円	74,785百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	2,487 "	4,915 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	20,000 "	23,000 "
現金及び現金同等物	74,207百万円	92,870百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	15,060	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年 3 月28日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	19,337	141円00銭	平成28年12月31日	平成29年 3 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,716	15,700	10,854	7,795	1,600	62,667	-	62,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,569	1,009	10,701	8	13,288	13,288	-
計	26,716	17,269	11,863	18,497	1,608	75,956	13,288	62,667
セグメント利益	7,863	2,626	1,969	2,696	517	15,673	314	15,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額314百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,958	19,615	11,351	8,600	2,112	70,639	-	70,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	2,582	2,510	11,311	107	16,605	16,605	-

計	29,052	22,198	13,862	19,912	2,219	87,244	16,605	70,639
セグメント利益	8,652	3,061	2,416	1,490	584	16,205	80	16,286

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額80百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につ

いては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年3月8日に行われたHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に11,793百万円、繰延収益に5,076百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、31,743百万円から10,337百万円減少し、21,406百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上高の増加、のれん償却額の減少、無形固定資産の減価償却費の増加により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,881百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,431百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円60銭	82円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,043	11,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,043	11,375
普通株式の期中平均株式数(株)	137,024,528	137,253,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円11銭	82円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-

普通株式増加数(株)	837,910	1,124,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第2四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」がそれぞれ2,431百万円増加し、「1株当たり四半期純利益金額」が17円74銭、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」が17円64銭増加しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 谷 哲 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。